第7号様式（その2）

転記確認印	PC投入印

長門川水道企業団　経営事項記入カード　（測量・建設コンサルタント）

受付番号	B－

（1）社名・所在地（左詰めで記入し、フリガナは濁点も1マスとする。）

本社	（フリガナ）	
	商号又は名称	
	所在地	
	（フリガナ）	
	代表者役職名及び氏名	
	郵便番号	－　電話番号　FAX番号
代理人をおく場合（契約・年間）指名通知先営業所名	（フリガナ）	
	営業所名	
	所在地	
	（フリガナ）	
	代表者役職名及び氏名	
	郵便番号	－　電話番号　FAX番号

（2）経営状況等

自己資本額	区分	直前決算時	剰余（欠損）金処分	決算後の増減額	合計
	払込資本金				
	準備金・積立金				
	次期繰越利益金				
	計				(A)

営業年数	年

常勤職員の数	技術職員数	測量	建築関係建設コンサルタント業務	土木関係建設コンサルタント業務	地質調査	その他	計	事務職員	総職員数

流動資産（C）		流動負債（D）		流動比率（C/D×100）	%
固定資産（E）		自己資本額（A）		固定比率（E/A×100）	%
経常利益（F）		総資本額（B）		総資本経常利益率（F/B×100）	%

(3)希望する業種の種別及び実績高

希望	コード	業種区分	直前第2年度分実績高	直前第1年度分実績高	年間平均実績高
	31	測量			
	32	建築関係建設コンサルタント業務			
	33	土木関係建設コンサルタント業務			
	34	地質調査業務			
	35	補償関係コンサルタント業務			
	36	その他の業務			
		合計実績高			

※記入要領

1　商号又は名称、営業所名の欄での法人名は次の記号を用いること。なお、フリガナは記入しないこと。

株式会社→（株）　有限会社→（有）　合資会社→（資）　合名会社→（名）　協同組合→（同）　協業組合→（業）
企業組合→（企）　財団法人→(財)　社団法人→（社）

2　人名は姓と名を1マス空けて記入し、電話番号は「－（ハイフン）」で区切ること。

3　（2）については、直前1年の財務諸表等により記入すること。

4　金額を記入する欄については千円単位で記入し、率については小数点以下第二位を四捨五入の％表示とする。

5　（3）については、希望欄に「○」を記入すること。

（令和3年度～令和5年度用）